

平成24年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	更生保護情報トータルネットワークシステムの運用		担当部局庁	保護局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	開始：昭和62年度・終了：未定		担当課室	参事官室	参事官 吉田 研一郎		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	Ⅱ-6-(1) 保護観察対象者等の改善更生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	更生保護法(平成19年法律第88号)ほか		関係する計画、通知等	「更生保護情報管理業務の業務・システム最適化計画」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	円滑かつ適切な更生保護行政の運営を確保するとともに、保護観察処遇等の効率化を図るため、保護観察対象者及び医療観察対象者等に関する処遇・事件情報等をコンピューターシステムで管理・処理することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「更生保護情報トータルネットワークシステム」の基幹システムである「事件管理システム」(仮釈放審理情報、保護観察情報、生活環境調整情報及び医療観察情報から成る。)の維持・更新、同システムを利用するために構築された「接続LANシステム」の維持・更新等を行うもの。 なお、システムの最適化を図った上で、全国の地方更生保護委員会及び保護観察所に導入しており、当該システムを利用し、保護観察対象者等の処遇・事件情報等の管理・処理を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	266	281	315	192	294
		補正予算	0	0	△ 40	0	
		繰越し等	0	△ 4	4	-	
	計	266	277	279	192	294	
	執行額	243	236	237			
執行率(%)	91.4%	85.2%	84.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	システム化の実現により削減された年間業務時間数	成果実績	時間	8,722	8,722	8,722	15,487
		達成度	%	56.32	56.32	56.32	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	システム化を実施する業務数(システム化比率の増)	活動実績	業務数	8	8	315	—
		(当初見込み)		(8)	(315)	(646)	
単位当たりコスト	943(円/件)		算出根拠	平成23年度執行額(230百万円)を平成23年の主たる取扱い事件数244,006件(保護観察等関係217,125件、仮釈放等関係24,919件、医療観察関係1,962件)で除算して算出。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	更生保護業務庁費	192	294	K-WANシステムのセキュリティ対策に伴う増等			
	計	192	294				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	更生保護行政の運営を適正かつ効率的に確保するためのシステムであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。 費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	システム開発期間と運用開始時期のタイムラグにより成果目標と活動実績に差が生じているものの、長期的には成果は着実に向上し、活動実績は見込みにあっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。 また、本事業の予算執行に当たっては、地方更生保護委員会による一括調達等の取組を更に推進することによって、一層の経費削減を図れるよう努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システムの保守については、保守内容等について精査・見直しを行い、経費節減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、事件管理システム等による保守内容等の見直しを図ることにより、経費を削減した。 (▲24百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0054	平成23年行政事業レビュー	0050

法務省
237百万円

・業務遂行に必要なシステム経費の執行
・業務遂行に必要なシステム予算の地方配賦

【一般競争入札等】

A. 株式会社等
191百万円

業務遂行に必要なシステムのための物品購入費等

【予算配賦】

北海道地方更生保護委員会
ほか7庁
46百万円

業務遂行に必要なシステム経費の執行

【一般競争入札等】

B. 株式会社等
46百万円

業務遂行に必要なシステムのための役員費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

(注) 1 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A. 富士通テレコム(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	86			
計		86	計		0
B. 富士通テレコム(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	サーバ更新の設定費	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通テレコム(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用機器の購入費等	86 (44)	2	78.1%
2	(株)NTTデータ (当初入札)	法務省情報ネットワーク構築・運用機器の賃借料等	31	随意契約	
3	日立キャピタル(株) (当初入札)	事件管理システム用サーバの借料	22	随意契約	
4	富士通(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム等の運用保守業務費	20	1	96.2%
5	ニューコン(株) (一般競争入札)	事件管理システムの回収業務費	13	4	71.2%
6	(株)日立製作所 (一般競争入札)	事件管理システム用サーバの借料	12 (10)	1	99.3%
7	新日鉄ソリューションズ(株) (一般競争入札)	事件管理システム端末機のリース料	3 (2)	1	68.0%
8	東京センチュリーリース(株) (少額随契)	事件管理システム端末機のリース料	1	随意契約	
9	東芝情報機器(株) (一般競争入札)	更生保護情報通信ネットワークシステム用プリンタの購入費	1	3	58.3%
10	京セラコミュニケーションシステム(株) (一般競争入札)	ウイルス対策ソフトウェアの購入費	1	5	99.8%

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通テレコム(株) (一般競争入札)	サーバ更新の設定費	9 (3)	2	41.9%
2	(株)ニシマキオフィスシステム(一般競争入札)	パソコン等の購入費	7	7	91.7%
3	リコージャパン(株) (少額随契)	プリンタ等の保守料	2	随意契約	
4	ダイコーフーズ(株) (少額随契)	トナー等の購入費	2	随意契約	
5	富士通(株) (少額随契)	サーバ等の保守料	2	随意契約	
6	(株)リコーリース (少額随契)	事件管理システム用端末の借料	2	随意契約	
7	(株)トヨシマビジネスシステム (少額随契)	サーバ等の保守料	2	随意契約	
8	扶桑電通(株) (一般競争入札)	サーバ更新の設定費	1	1	97.4%
9	キャンシステムズアンドサポート(株) (少額随契)	パソコン等の購入費	1	随意契約	
10	(株)東和 (少額随契)	パソコン等の購入費	0.8	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。